

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社  
 コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 嘉徳  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL (0566)-26-0313

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	306,672	—	15,546	—	18,065	—	10,304	—
20年3月期第1四半期	287,928	19.9	14,623	52.8	15,535	49.2	9,510	77.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	55.16	55.12
20年3月期第1四半期	50.78	50.74

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	527,299	—	231,475	—	36.6	—	1,033.73	—
20年3月期	527,622	—	226,880	—	35.3	—	997.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 193,138百万円 20年3月期 186,356百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	590,000	—	28,000	—	29,000	—	18,000	—	96.34
通期	1,240,000	0.5	57,000	△13.1	59,000	△10.2	35,000	△14.0	187.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 187,665,738株 20年3月期 187,665,738株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 829,041株 20年3月期 828,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 186,836,796株 20年3月期第1四半期 187,291,548株

## ※ 業績予想修正の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、増産効果などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ187億円（6.5%）増加の3,066億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ143億円（5.5%）増加の2,728億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ21億円（10.7%）増加の221億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ23億円（24.6%）増加の116億円となりました。

経常利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、グループあげての合理化などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ25億円（16.3%）増加の180億円となりました。

また、四半期純利益につきましても、前年同四半期連結会計期間に比べ7億円（8.4%）増加の103億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、利益剰余金の増加などによる手元流動性の増加71億円、設備投資の実施などによる固定資産の増加28億円などはありましたが、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少の5,272億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ49億円減少し2,958億円となりました。主な要因は、設備代の支払いや短期借入金の返済などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億円増加し2,314億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加59億円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

自動車業界につきましては、燃料価格の上昇などによる国内需要の低迷、米国景気の減速、エネルギー・原材料価格の上昇、為替の動向など不透明な部分が拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、前連結会計年度に引き続き足元固めのための取組みと将来の発展のための先行施策の取組みを同時に進めており、当連結会計年度においても、体質強化の為の投資、先行開発投資や海外子会社の立上げ費用などを見込んでおります。

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の予想を、為替レート1US\$=100円の想定のもと、売上高5,900億円、営業利益280億円、経常利益290億円、当期純利益180億円、また、通期の予想を、為替レート1US\$=100円の想定のもと、売上高1兆2,400億円、営業利益570億円、経常利益590億円、当期純利益350億円と見込んでおり、平成20年4月25日の公表値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した、将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して判断しております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりますが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

###### 3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,155	70,421
受取手形及び売掛金	156,271	163,639
有価証券	15,321	22,883
商品	199	279
製品	4,733	4,850
原材料	14,695	14,548
仕掛品	6,431	7,027
貯蔵品	2,767	2,475
その他	28,401	30,155
貸倒引当金	△560	△598
流動資産合計	313,417	315,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,108	63,330
機械装置及び運搬具（純額）	67,211	68,769
その他（純額）	48,414	43,772
有形固定資産合計	178,735	175,872
無形固定資産		
のれん	2,732	2,702
その他	2,388	4,614
無形固定資産合計	5,120	7,316
投資その他の資産		
投資有価証券	9,188	9,025
その他	20,999	19,887
貸倒引当金	△161	△163
投資その他の資産合計	30,027	28,749
固定資産合計	213,882	211,938
資産合計	527,299	527,622

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,570	164,685
短期借入金	16,053	18,726
1年内返済予定の長期借入金	171	162
未払法人税等	7,993	6,796
製品保証引当金	2,144	2,143
役員賞与引当金	108	293
その他	44,653	46,331
流動負債合計	234,694	239,138
固定負債		
長期借入金	37,041	37,020
退職給付引当金	20,742	20,037
役員退職慰労引当金	457	807
その他	2,887	3,737
固定負債合計	61,130	61,603
負債合計	295,824	300,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,125	9,125
利益剰余金	180,771	174,772
自己株式	△1,881	△1,880
株主資本合計	196,416	190,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,254
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定	△4,615	△5,330
評価・換算差額等合計	△3,277	△4,061
新株予約権	204	155
少数株主持分	38,131	40,368
純資産合計	231,475	226,880
負債純資産合計	527,299	527,622

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	306,672
売上原価	278,709
売上総利益	27,962
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	4,337
その他	8,079
販売費及び一般管理費合計	12,416
営業利益	15,546
営業外収益	
受取利息	578
持分法による投資利益	596
為替差益	985
その他	1,708
営業外収益合計	3,868
営業外費用	
支払利息	464
デリバティブ評価損	348
その他	536
営業外費用合計	1,349
経常利益	18,065
税金等調整前四半期純利益	18,065
法人税、住民税及び事業税	5,917
法人税等調整額	△1,349
法人税等合計	4,567
少数株主利益	3,192
四半期純利益	10,304

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	179,053	54,781	55,421	17,415	306,672	—	306,672
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,546	15	2,219	416	12,198	△12,198	—
計	188,600	54,797	57,641	17,831	318,870	△12,198	306,672
営業利益	2,520	982	9,767	1,443	14,714	832	15,546

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】 4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,488	53,865	18,096	127,450
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	306,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	17.6	5.9	41.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	287,928
II 売上原価	263,847
売上総利益	24,080
III 販売費及び一般管理費	9,457
営業利益	14,623
IV 営業外収益	2,500
1 受取利息及び配当金	601
2 その他の営業外収益	1,899
V 営業外費用	1,587
1 支払利息	504
2 その他の営業外費用	1,083
経常利益	15,535
税金等調整前四半期純利益	15,535
法人税等	3,765
少数株主利益	2,259
四半期純利益	9,510

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,358	61,588	44,823	17,157	287,928	—	287,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,278	8	1,935	1	8,224	△8,224	—
計	170,637	61,596	46,759	17,158	296,152	△8,224	287,928
営業費用	166,820	59,025	40,611	15,588	282,045	△8,740	273,304
営業利益	3,817	2,571	6,148	1,569	14,106	516	14,623

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	62,428	43,616	17,432	123,477
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	287,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	15.1	6.1	42.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

I. 連結決算の概要

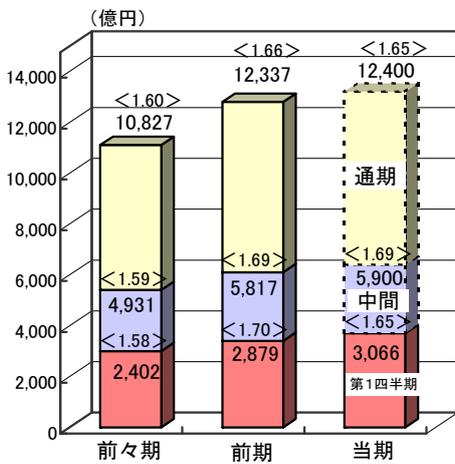
1. 当第1四半期の業績

(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	前年同四半期 (19.4.1~19.6.30)	増 減	増減率	通期予想 (20.4.1~21.3.31)	対前期 増減率
売上高	( 100.0 ) 3,066	( 100.0 ) 2,879	187	6.5	( 100.0 ) 12,400	0.5
営業利益	( 5.1 ) 155	( 5.1 ) 146	9	6.3	( 4.6 ) 570	△ 13.1
経常利益	( 5.9 ) 180	( 5.4 ) 155	25	16.3	( 4.8 ) 590	△ 10.2
当期純利益	( 3.4 ) 103	( 3.3 ) 95	7	8.4	( 2.8 ) 350	△ 14.0
1株当たり当期純利益	55円16銭	50円78銭			187円33銭	
自己資本当期純利益率	5.4%	5.7%			17.5%	
設備投資	99	71	28	39.6	790	49.2
減価償却費	74	73	1	1.4	380	15.4
連結子会社数	72社	69社	3社		73社	0社
持分法適用関連会社数	12社	14社	△2社		12社	0社

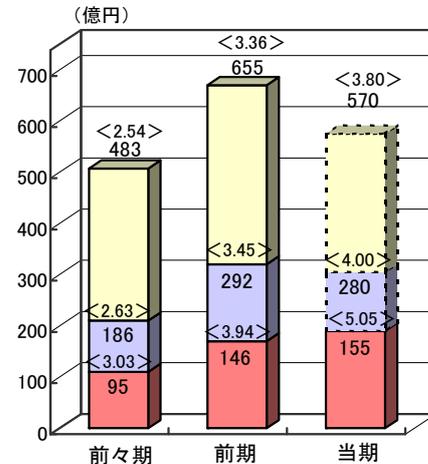
2. 売上高の推移

< >内は連単倍率(倍)



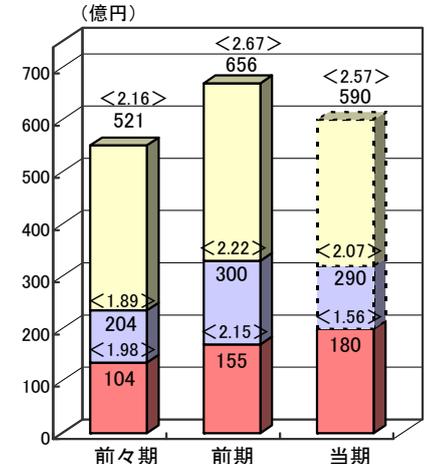
3. 営業利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



4. 経常利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ( )は構成比率)

	当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	前年同四半期 (19.4.1~19.6.30)	増 減	増減率	通期予想 (20.4.1~21.3.31)	対前期 増減率
内装品	( 89.0 ) 2,728	( 89.8 ) 2,585	143	5.5	( 89.5 ) 11,100	0.7
フィルター・パワートレイン部品	( 7.2 ) 221	( 6.9 ) 200	21	10.7	( 6.9 ) 850	△ 1.2
繊維・外装品他	( 3.8 ) 116	( 3.3 ) 93	23	24.6	( 3.6 ) 450	△ 0.5
合計	( 100.0 ) 3,066	( 100.0 ) 2,879	187	6.5	( 100.0 ) 12,400	0.5

6. 経常利益の増減要因〔対前年同四半期比較〕

(単位:億円)

増	要因	金額	減	要因	金額
益	・増産増収の影響	52	益	・製品価格変動の影響	32
	・合理化	40		・労務費の増加	18
	・営業外収支の増加	16		・減価償却費の増加	4
	計	108		・諸経費の増加	14
				・為替の影響	10
				・新規連結子会社立上げの影響	5
				計	83
	差引経常利益の増加				25

II. 単独決算の概要

(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	前年同四半期 (19.4.1~19.6.30)	増 減	増減率	通期予想 (20.4.1~21.3.31)	対前期 増減率
売上高	( 100.0 ) 1,862	( 100.0 ) 1,696	166	9.8	( 100.0 ) 7,500	0.7
営業利益	( 1.7 ) 30	( 2.2 ) 37	△ 6	△ 17.0	( 2.0 ) 150	△ 23.1
経常利益	( 6.2 ) 116	( 4.3 ) 72	43	60.8	( 3.1 ) 230	△ 6.5
当期純利益	( 5.3 ) 99	( 3.2 ) 54	44	81.6	( 2.4 ) 180	△ 4.1